

船橋市住生活基本計画・高齢者居住安定確保計画

～令和4年度取組状況報告～

令和5年9月

船橋市

はじめに

船橋市住生活基本計画・高齢者居住安定確保計画は、「人にやさしく安全に安心して住み続けられるまち」の実現を基本理念とし、令和3年度から令和12年度までの計画として策定しました。

本計画期間において、基本目標に沿って各施策事業を進めており、期間中、毎年度、各事業の施策実績等を定性的・定量的に把握・評価し、5年目及び10年目の見直しに生かすものです。

取組に対する評価基準及び結果

基本目標毎の関連する主な市の事業等について、令和4年度における具体的な取組状況の進捗を確認し評価を行いました。

評価	説明	事業数
A	計画通り実施できた	18
B	計画通りとはいえないが、一定の成果はあった	5
C	計画の進捗状況について、改善が必要である	—
—	評価対象外	3

全26事業（再掲除く）のうち、「計画通り実施できた（A）」が計18事業、「計画通りとはいえないが、一定の成果はあった（B）」が計5事業、「計画の進捗状況について、改善が必要である（C）」はなく、「評価対象外（—）」の事業が3事業ありました。

住生活基本計画

基本目標ごとの具体的な取組状況

基本目標1 住宅セーフティネットの充実

施策の方向 1-1

住宅セーフティネットの充実

【参考指標】

事業名	目指す方向性
居住支援協議会による居住の支援 （「住まいるサポート船橋」による賃貸物件成約件数）	

居住支援協議会による相談窓口「住まいるサポート船橋」は、コロナウイルス感染症の影響を受け相談件数が減少した為、賃貸物件成約件数は17件となりました。

【関連する主な市の事業等】

事業名	実績・取組状況等	評価
高齢者住み替え支援事業	助成件数 19件 広報ふなばしやホームページで周知しているほか、各地域包括センター等にパンフレットを配布するなどし、事業の周知を図っている。	B
親世帯・子育て世帯近居同居支援事業	助成件数 113件 広報ふなばし・ホームページ等により普及・啓発を実施し、昨年度を超える申請件数となった。引き続き周知活動を実施していく。	A
家賃低廉化事業	登録件数 23戸（累計） 入居件数 4件 パンフレットの見直しや事業者を訪問するなど事業を周知している。順調に登録件数が増加し、問い合わせ件数も増加している。引き続き周知活動を実施していく。	A
家賃債務保証支援事業	助成件数 4件 昨年度急増していた申請件数が減少したが、今後も一定の需要が見込まれるので、引き続き、広報船橋やホームページ等により周知を行っていく。	B
市営住宅の供給	供給戸数 1,471戸（累計） 令和4年度は21戸の廃止と11戸の新規供給で供給戸数は10戸の減少となった。引き続き、供給戸数の確保を図っていく。	A

市営住宅優先 入居	属性別優先入居募集戸数 「障害」区分7戸 「ひとり親」区分9戸 「老人」区分19戸	A
罹災者応急市 営住宅	火災等で住宅を失った7世帯に対し、一時的な住宅として市営住宅を提供した。	A

基本目標ごとの具体的な取組状況

基本目標 2 住宅ストックの適正な管理と質の向上

施策の方向 2-1

住宅ストックの質の向上

【参考指標】

事業名	目指す方向性
住宅バリアフリー化等支援事業 (助成件数)	

昨年度より申請件数が大幅に増加しており、周知が進んでいる状況です。

【関連する主な市の事業等】

事業名	実績・取組状況等	評価
住宅バリアフリー化等支援事業	助成件数 155件 広報ふなばし・ホームページ等により普及・啓発を実施し、昨年度を超える申請件数となった。引き続き周知活動を実施していく。	A
住宅用太陽光発電システム・省エネルギー設備設置費補助事業	補助金額 25,800,000円 (太陽光発電設備 3,600,000円、省エネ設備：22,200,000円) 太陽光発電設備は46件、231.1kW エネファームは37件 定置用リチウムイオン蓄電システムは240件 電気自動車は14件 V2H 充放電設備は3件補助を行った。	A
雨水浸透ます等設置補助事業	助成件数 14件 雨水浸透ます等の設置を促し、必要に応じて補助事業の案内を行い、実績を年度毎に集計し情報共有している。	B
住まいづくり相談の実施	相談回数 36回 件数 68件 耐震やリフォーム等の住宅の困りごとに対し、予約制で相談会を実施した。	A
木造住宅の耐震診断・耐震改修助成事業	耐震診断 24件 耐震改修 9件 船橋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、住宅の耐震化に係る支援、普及啓発等を実施した。	B

危険コンクリートブロック塀等撤去助成事業	助成件数 11件 広報ふなばし・ホームページ等により普及・啓発を実施した。	A
がけ地対策	補助額・補助件数 0件 ホームページ等を通じて、普及・啓発を促進した。	—
急傾斜地崩壊対策	取組件数 工事1件 急傾斜地崩壊危険区域に指定された海神6丁目において崩壊防止工事（第2工区）を行った。	—
マンションの防災倉庫設置の促進	防災倉庫設置数 15件 船橋市宅地開発時事業施設整備基準を設けており、意見書を提出している。	A

基本目標ごとの具体的な取組状況

基本目標 2 住宅ストックの適正な管理と質の向上

施策の方向 2-2

分譲マンションの適正な管理

【参考指標】

事業名	目指す方向性
分譲マンション共用部分バリアフリー化等支援事業 (助成件数)	

申請件数は昨年度と同じ7件で、例年並みといえる状況です。

【関連する主な市の事業等】

事業名	実績・取組状況等	評価
マンション管理適正化の推進	マンションが適正に管理されていないことによる様々な課題や、適正な管理のために活用できる支援等について、市窓口・広報紙やホームページ等を通じて、普及・啓発を促進した	—
マンションセミナーや相談会の開催	相談会開催回数 11回、25件 セミナー開催回数 2回、42人 マンションセミナーを2回実施し、無料相談を予定通り実施した。	A
マンション管理士等派遣事業	派遣件数 4件 マンション管理組合を対象にマンション管理士を派遣し、マンションに係る管理・運営に関することや修繕計画等についての助言を行った。	A
マンション管理組合交流会	開催回数 1回、19人 マンションセミナーと併せて実施した。	A
分譲マンション共用部分バリアフリー化等支援事業	助成件数 7件 分譲マンション共用部分のバリアフリー化等について、補助を行い、バリアフリー化の促進を図った。	B

マンションの耐震診断費用の助成	助成件数 1件 ホームページ、パンフレット等により当該事業の周知を実施した。	A
自主防災組織の結成及び活動の促進事業	助成件数 6件 年度当初に、自主防災組織のしおり等の結成促進資料を市内マンション管理組合に郵送し、結成促進を行っている。	A

基本目標ごとの具体的な取組状況

基本目標 2 住宅ストックの適正な管理と質の向上

施策の方向 2-3

空き家の管理と空き家防止対策

【参考指標】

事業名	目指す方向性
管理不全の空家等に関する対策 (所有者等に対する助言・情報提供等の実施件数)	

近隣住民等から寄せられた情報を基に、所有者等に対する助言・情報提供等を実施した件数は408件となっており、昨年度より増加しています。

【関連する主な市の事業等】

事業名	実績・取組状況等	評価
管理不全の空家等に関する対策	相談受付件数 361件 助言・情報提供件数 408件 近隣住民や町会等からの管理不全の空家への相談を受け、所有者等に適切な管理を促している。	A
「マイホーム借上げ制度」等の周知	説明会開催回数 1回、27人 居住支援協議会が主催する住まいの講演会の中で説明会を実施した。	A
セーフティネット住宅の登録の促進	登録件数 326棟(累計) ホームページ等により住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅への登録を促進している。	A

高齢者居住安定確保計画

基本目標ごとの具体的な取組状況

基本目標 3 高齢者の多様な住まい方の充実
施策の方向 3-1
住宅の質の向上

【関連する主な市の事業等】

事業名	実績・取組状況等	評価
(再掲) 住宅バリアフリー化等支援事業	助成件数 155件 広報ふなばし・ホームページ等により普及・啓発を実施し、昨年度を超える申請件数となった。引き続き周知活動を実施していく。	A
(再掲) 分譲マンション共用部分バリアフリー化等支援事業	助成件数 7件 分譲マンション共用部分のバリアフリー化等について、補助を行い、バリアフリー化の促進を図った。	B

基本目標ごとの具体的な取組状況

基本目標 3 高齢者の多様な住まい方の充実
施策の方向 3-2
多様な住まいの確保

【関連する主な市の事業等】

事業名	実績・取組状況等	評価
(再掲) 家賃低廉化支 援事業	登録件数 23戸(累計) 入居件数 4件 パンフレットの見直しや事業者を訪問するなど事業を周知して いる。順調に登録件数が増加し、問い合わせ件数も増加している。 引き続き周知活動を実施していく。	A
(再掲) 市営住宅優先 入居	属性別優先入居募集戸数 「障害」区分7戸 「ひとり親」区分9戸 「老人」区分19戸	A

基本目標ごとの具体的な取組状況

基本目標 3 高齢者の多様な住まい方の充実
施策の方向 3-3
居住支援の充実

【関連する主な市の事業等】

事業名	実績・取組状況等	評価
(再掲) 高齢者住み替え支援事業	助成件数 19件 広報ふなばしやホームページで周知しているほか、各地域包括センター等にパンフレットを配布するなどし、事業の周知を図っている。	B
(再掲) 親世帯・子育て世帯近居同居支援事業	助成件数 113件 広報ふなばし・ホームページ等により普及・啓発を実施し、昨年度を超える申請件数となった。引き続き周知活動を実施していく。	A